

(2)多様な農業人財の活躍促進

プロジェクト

多様な農業人財の活躍促進

目標

- ・農業で働く人財確保（農協等無料職業紹介事業マッチング）
R4：120人 → R10：300人
- ・農業分野での外国人労働者の受入人数
R5（10月末）：558人 → R10（10月末）：800人

挑戦する内容

- ・県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力PR強化
- ・特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
- ・居住環境整備等支援による県外人財の雇用受入拡大

関係者の声 ＝対話

- ・外国人や首都圏等からの県外人財の雇用拡大に向けた居住環境の整備を支援してほしい（青年農業士、農業法人）
- ・中山間地域の人財確保対策として、冬場も仕事のある農業以外の企業と連携し、かつ自治体が応援できる特定地域づくり事業協同組合の制度活用は有効（市町村、農業者）
- ・単独で求人しても確保が困難。新たな人財確保に向け、本県農業の魅力PRのほか移住者への支援による宣伝強化、働きやすい環境整備などを希望（農業法人）

役割分担

- ・農業者：人財確保に向けた経営力の強化と雇用環境の整備
- ・農協：無料職業紹介事業やボランティア実施による新たな労働力確保支援
- ・支援センター：無料職業紹介事業による農業法人等の労働力確保支援
- ・市町村：農業以外の分野との連携によるマルチワーク人財の確保支援
- ・県：「農なび青森」等での本県農業の魅力PR、雇用就農の促進

変革後の姿

- ・外国人財も含めた雇用就農の増加による県内農業法人等の経営力が強化され、地域農業が活性化
- ・副業、ボランティア、サービス事業体、特定地域づくり事業協同組合など、多様な就農形態により新たな農業人財が確保

令和7年度計画

挑戦する内容

- 1 県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力PR強化
 - ・県外就農フェア等で本県雇用就農の魅力発信
 - ・一定期間農業を学びながら就業体験することで農業法人への就職の促進
 - ・産地間連携による労働力確保の取組の検討
- 2 特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
 - ・市町村と連携して、特定地域づくり協同組合制度の活用など労働力不足対策の取組の実施
 - ・労働力募集アプリ等の活用に向けた取組の実施
 - ・副業を通じた経営安定と地域課題の解決に向けた資格取得への支援
 - ・農業労働力ワンストップ相談窓口による通年でのマッチング推進
- 3 居住環境整備等支援による県外人財の雇用受入拡大
 - ・県外からの移住者や外国人を雇用受入する際に必要となる居住環境の整備を補助



県外就農フェア



農業労働力ワンストップ窓口チラシ

対話

- ・部会を開催し、事業の進捗状況を把握するとともに、意見を参考に事業構築（7月、1月）
- ・農業経営士、青年農業士及び県農業法人協会との意見交換の実施（随時）
- ・市町村や関係機関との情報共有（随時）